慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	中村勝己君学位授与報告
Sub Title	
Author	中村, 勝己
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1966
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.59, No.10 (1966. 10) ,p.1159(135)- 1162(138)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19661001-0135

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「新しい社会問題」の抬頭であるという。そして、工場法が「政策主体と産業資本家との奇妙な取引のもとに」（二七九頁）すすめられ、しかも労働組合の組織的運動が欠如したところに成立した結果、その内容・性格は「蝉の抜殻に等しい」「不具化」されたもので、「労働者保護」よりも「工場主保護」の感さえあり、富国強兵策の一環としてもくろまれたにすぎないと説明する。

このような理解には、著者の社会政策論が根底に横たわっていることはいうまでもない。氏によれば「社会政策立法こそ労働者階級の闘争の産物であり、資本家階級や政策主体の自発的産物ではない」（一一頁）のであって、「労働者運動」こそ、その実現のための不可欠の根拠となるというのである。このような観点が著者に工場法の究明にあたっても、立法そのものより、その成立を必然化するという労働者運動に関心をむけさせることになり、本書のような構成をとらせたものと思われる。

その労働運動については、「労働組合なき労働運動＝近代的労働運動は考えられない」（一四九頁）という立場から、労働組合期成会の成立（一八九七年）以前の時期は労働運動の前史という理解をなし、本書でも「新しい社会問題」という性格をもつにいたる一八九七年以降の運動を中心に叙述するが、それも単に運動そのものを追うだけでなく、労働運動もすべて工場法制定に結びつける叙述方法を展開するわけである。

しかしながら、著者も断ってはいるが、工場法の成立過程と労働者階級の抵抗の相関的把握が十分でないし、そのような相互関係を分離して叙述するという著者の姿勢自体に疑問を抱かざるをえない。そこから前述の工場法成立の抽象的論理が具体的分析で十分展開されずに終ることになっているように思われる。また氏は「社会政策立法を単なる抵抗にたいする譲歩ではなく、それを常に政策主体の階級的意図が反映した譲歩」（一二頁）と考えるところから「政策主体の権力構成を重視したい」といいつつ、本書ではそのような点が十分明らかにされていないように思われる。

個別的問題でも、幸徳秋水を革命的サンジカリストとする規定やアナキズム、サンジカリズム、無政府主義的直接行動論という用語の使用法、また岸本氏の社会政策論が学界の「支配的理論」という評価などにも問題があるように思われる。

しかし、以上のような疑問が残るとはいえ、本書はこれまで深い研究がなされなかった工場法に対し、その成立の社会経済的背景を究明しようとした労作であることにはかわりはなく、今後の研究に手がかりを与えてくれるものといってよいであろう。（青木書店・四〇年一二月刊・A5・三五五頁・一二〇〇円）

―小松　隆二―

中村勝己君学位授与報告

報告番号　乙第一七六号

学位の種類　経済学博士

授与の年月日　昭和四一年一〇月五日

学位論文題名　「アメリカ資本主義の経済史的考察」

内容の要旨

「アメリカ資本主義の経済史的考察」論文要旨

中村勝己

本論文はアメリカ資本主義の構造的特質を比較史的に解明しようとするものである。まず「産業社会学」や「企業者史」の最近の研究成果を紹介して、アメリカ資本主義成立期の担い手が、イギリス系のピューリタン的「中産的生産者層」であることを明らかにし、次いで「宗教社会学」的研究も、モルガンのような「善悪の彼岸」に立つ「経済的巨人」ではなく、「市民的中流社会」・「中流市民的企業家」・「中流、殊にそのうちにあってまたそのうちから、向上せんとする階層」すなわち興隆しつつある「産業的中産層」こそ近代主義の発展の担い手であり、禁欲的諸教派こそそのエートスの培養基であったと指摘していることを紹介した。

ついで、アメリカを地域的に南・中・北部に分け、土地制度と資本主義発展との内的関連をあきらかにしようとした。南部では「プランテーション」という大規模な奴隷経営が多く見られる故に、そこには大衆需要と結びつく資本主義的工業は発達し得ず、イギリス工業の海外市場であった。しかるに中部、とくに北部では、「タウン・システム」という土地制度がいち早く採用されたため、自由かつ富裕な農民層が広汎に創出された。この農民層のうちに混在した手工業者が急速に蓄積を重ね、経営を拡大して独立戦争期から一九世紀初頭にはマニュファクチュアから初期工場に発展しつつあった。他方このような生産者型の農村工業の発展に対応して、ボストンなどの仲継大商業資本がイギリスから力織機を導入し、一挙に一貫制大工場を建設した。この後進資本主義国に固有の商業資本の役割はその内部に前期性を色濃く遺していたが、同じく後進国たるドイツや日本の場合とは異なって、構造規定的役割を果し得なかった。農村工業は一八一〇～二〇年代の苦闘を経て、ギルモア力織機、やがては蒸気機関を備え、商人資本型綿業を圧倒するようになる。商人型綿業も一九世紀半ばにはその内部構成を改めて行く傾向を示す。こうして、生産者型綿業はまず、ニュー・イングランド農村の手工業を掃滅し、次いで西部を国内市場として把握し、一九世紀半ばまでには南部さえも自己の市場にくみ込むようになる。南北戦争はこうした北部産業資本の要求を示すのである。

このように、本論文はアメリカ資本主義ないし市民社会の勤労生産者的性格を解明せんとするものである。

審査報告要旨

慶應義塾大学専任講師（経済学部）中村勝己君の学位請求論文は「アメリカ資本主義の経済史的研究」と題し、A5版三一四頁のものである。

本論文は序論、第一編「南部及び中部の経済構造」、第二編「ニュー・イングランド植民地の経済構造」、第三編「アメリカ産業革命」より成る。

まず第一編において、著者は南部における煙草、米、藍、および棉花という重要農作物の生産をめぐる社会関係、すなわちプランターと不自由労働力との関係ならびに土地制度を解明し、この社会関係がある以上、一八四〇年代以降あらわれるいわゆる「南部の産業革命」は南部社会の内部から近代的社会関係を生み出すことができなかったと指摘する。ついで著者は中部のペンシルヴェイニヤおよびニュー・ヨークにおける植民地地主制の発展と解体の分析に移るが、アメリカの独立の際の王党派財産の没収、処分による地主制の解体が土地改革としての意義をもつには、農民的貨幣経済の展開がなければならぬとしており、この中部地域でも近代的社会関係の形成はおくれたと立論する。

残る北部地域についての検討を、著者は第二、第三編でおこない、まずニュー・イングランドの土地制度＝「タウン・システム」を分析し、ついで一七九〇年代と一八二〇年代の「タウン・システム」下の農民層分解の潜在化を述べたのち、植民地時代以来の小農経営の不可欠の補充分としての家内生産の消滅の事情に触れ、その消滅が工場制工業の発展によるものとする。次に、「スレイター工場」によって代表されるいわゆる「ロード・アイランド型工場」の特質を解明、第二次英米戦争後のイギリス商品の競争によって、この型の綿工場は大部分閉鎖されたが、しかし二十年代以後勃興する綿工場に対してすくなからず影響をおよぼしている点を強調し、ここではボストン商業資本の水利地への大規模な投資が見られなかったため、やがて力織機と蒸気機関をいち早く採用して、ボストン系綿業を逆に凌駕することが出来た点を指摘している。そしてこのニュー・イングランドの南部の綿工場では小生産者型、小生産者と商業資本との結合型の両者の優越が特徴であると結論する。

これに対して、ニュー・イングランドの北部ではボストン商業資本の投資による大規模綿業、いわゆる「ウォルサム型」綿工場が発展した。これらボストン系綿業会社は投機的不動産部門を内包しているし、不在所有者的・利子収得者的性格があった。そして、技術導入に関しても必ずしも常に積極的であったとはいえないことを指摘したのち、この種の綿業資本はアメリカ産業革命の構造規定者とはいえないと論断する。けだし、商業資本が綿工場の設立に際して投資される場合、自生的展開はゆがめられるからである。著者は最後に「アメリカ農村工業の展開」の章の下に、仲介商業資本が投資されず、生産者型の農村工業が自生的に成長して来る例として、コネティカット西部およびマサチューセッツ西部の二つの農村における工業の展開をとりあげて、この種の農村工業こそ近代資本主義の原型であったとする。

かくて、著者によれば、アメリカ資本主義の発展の基本線は、世俗内禁欲の宗教規範の下にあったニュー・イングランドのタウンの内部における社会的分業の展開によって生じたタウンの分解を媒介として、その中から経営を徐々に拡大してくる資本主義的農業および工業の経営者と、かつてのタウンの仲間に雇傭されてゆく賃労働者との両者によって担われたのである。そして著者は、「繁栄せる農業の上に立つ工業の繁栄」（ハミルトン）、「農業の末裔」としての工業（スミス）、これがアメリカ資本主義の骨骼であり、仲継貿易資本や地主層、あるいは南部プランター層は、産業革命の構造規定者ではなかったと結論する。

以上の中村君の研究はアメリカにおける資本主義の成立を、概説的に叙述するところに目的があるのではなく、問題意識と、方法論的自覚とに支えられて、資本主義の構造的特質ないし国民的類型という観点から、アメリカにおける資本主義の成立を実証的に検討せんとするものである。その著者の問題意識、方法論的自覚とは、本論文の序論において述べているように、日本「近代」社会への関心を中心課題にすえ、その解明のため「西洋近代社会とは何か」という問題提起から、西洋近代社会にみられる特徴的史実を土台として、各国における資本主義の成立、展開にみられる構造的特質ないし国民的類型を、いわば「比較経済史的」に把握することが必須であると、主張するものである。すなわち、著者の問題意識および方法論的自覚は、マクス・ウェバーの理論、とくに宗教社会学的領域において示したウェバーの理論に負うところきわめて多大であり、さらに、わが国においてウェバーおよびマルクスの理論を摂取しつつ研究を展開している経済史家の研究に負うているのであって、これら理論を指針としながらも、なお著者は、従来の研究者がその研究にあたって使用した原資料や未使用の資料等をとりあげて、これを仔細に再検討するという方法を忘れていないばかりでなく、むしろ積極的に、この困難な作業に多くの労力を投入していることは、本論文の行文から明らかに取得することができる。史観や史的方法論が相違するに従い、問題意識や検証の方法等に相違をきたすことはいうまでもなく、場合によってはそこに示される結果には著しい相違が生れる。マクス・ウェバー的史学方法については、今日まで論争の対象となってきたところであり、例えばR・H・トーニーとウェバーとの論争のごとく、異った史観に立つ限り異論も存するであろうが、しかし、少くとも今日においてはそれを無視することは出来ず、むしろ積極的に多くのものを学びうるもののあることを思うにつけ、本論文における著者の問題意識と方法論的自覚と実証的検討への努力は高く評価されてよい。そして、ゆたかな具体性を持ちつつ、アメリカ資本主義の成立の「類型化」はほぼ成功しているものと思われる。

中村君の研究において指摘しうる第二の特徴は、アメリカにおける資本主義の成立を「類型的」に把握せんとするため、資本制生産に先行する社会の諸階層の中より如何なる社会層が近代的社会関係を形成したかについて、生産力の担い手の社会経済的存在形態に即

して、資本制生産の推進的要因を究明していることである。この場合、著者はアメリカを南部、中部、北部と地域的に区分するが、この地域性を確定する基礎として、資本制社会に先行する社会における農業―土地制度、そこに発生する農業―土地問題の実態、その解決の仕方、そこから展開する農業生産の在り方、農民層の分解という「農業―土地問題」を基礎にすえており、これとの関連において、資本主義の成立を類型的に把握する。この面における著者の実証的研究は、今日まで定説と考えられていた幾つかの問題に新しい光を投げかけることになり、その結果一層深い把握に徹することになっている。同時に、これらの農業―土地問題の展開を、ヨーロッパとくにイギリスの重商主義的政策、貿易の展開との関連において把握する努力もまた忘れてはいない。

要するに、アメリカにおける資本主義の成立を解明せんとした本論文は、今日まで国内国外において発表されてきたアメリカ経済史学の成果を、広く、批判的に摂取しつつ、さらにそれらの研究の土台として利用されてきた原資料を綿密に再検討することによって、過去の研究成果に新しい光を投げんとする野心的労作である。ただ望蜀の念を懐くとすれば、本論文第三編第二章「アメリカ産業革命史研究における問題の所在」を、著者の意図する問題の展開とつなげて、これを本論文の結論としたならば、著者の主張するところは一層明らかになったであろうが、この論文構成に関する問題はいまこれを措き、本論文がアメリカにおける資本主義の成立に関して多大の成果をあげたことは疑うべくもなく、この点からしてこの分野の研究者に極めて多くの示唆を与えるものといって過言ではない。よって、経済学博士の学位授与に充分値するものと認めるものである。

論文審査担当者　主査　高村象平
副査　島崎隆夫
〃　川田寿

試験の結果の要旨

右、学位申請に関連し、過去における同君の業績を検討いたした結果、大学院博士課程の終了者と同等以上の学識を有するものと確認いたします。

試験担当者　高木寿一
遊部久蔵

矢内原勝君学位授与報告

報告番号　乙第一七七号
学位の種類　経済学博士
授与の年月日　昭和四一年一〇月五日
学位論文題名　「低開発国の輸出と経済開発」

内容の要旨

「低開発国の輸出と経済開発」論文要旨

矢内原　勝

今日の低開発国は、ほとんどがかつては西欧列強の植民地であった。したがって独立後の開発計画実施に際して、植民地時代の歴史的遺産である輸出経済構造と二重経済構造を与件としなければならない。開発を進めるには投資が必要であり、そのためには資本財を輸入しなくてはならない。これを可能にする輸出は伝統的な第一次商品に依存するほかない。こうして投資の増加には輸出額の増加と、それに見合った貯蓄の増加を政府の手中に吸引することが必要である。ところが第一次商品輸出は不振であり、そのため植民地時代の輸出超過は消失し、国際収支は不均衡となり、外国援助が重要な意味をもつようになる。

本論文は以上の論理を、主としてインド、ビルマ、ガーナの実例をもって明らかにしようとするものである。

審査報告要旨

主論文「低開発国の輸出と経済開発」

本書は著者がこれまでに発表した十余の論文を基礎として、主としてインド、ビルマ、およびガーナの経済を中心に、主題の観点からまとめたものである。

学位授与報告

序文にもことわってあるとおり、本書は主題についての包括的かつ理論的な研究というよりは、むしろ上記三カ国を中心とした、低開発国経済のケース・スタディとみるべきであろう。またこの観点に立つかぎり、本書はきわめて綿密細心の実態分析を展開しており、著者の並々ならぬ努力を明瞭に観取することができる。

全体は九個の章から成り、本書の性格からしても、それは半ば独立した論文とみるべきであろう。第一章は「低開発国の概念と指標」という、むしろ本書の序論に当るもので、低開発国の定義、経済発展の指標についての従来の各種の見解がソツなく紹介されている。

第二章は「植民地の独立とナショナリズム」で植民地ナショナリズムの解明について、各国の植民政策の比較という観点から簡単な展望をこころみている。

第三章は「輸出経済構造」をビルマとインドとの比較の上に求め、両国の国際分業の形態を論じており、輸出経済の成立に関しては比較優位説的な理論は役立たないとしながらも、著者はかかる理論的興味を本書のなかでもっとも多く注いでいる。ただし、ここでも在来の理論による上すべりの分析に終らず、終始実態に即した分析が行なわれている。

つづく第四章「二重経済構造」は、本書のなかで著者がもっとも理論的な展開をこころみたところである。著者は第三章とは逆に、二重経済がいかにして成立したかではなく、それがいかにして存続するかを究明し、従来の経済学的アプローチを批判し、結局、非経